

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年4月23日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 木曽川下流河川事務所長 浅野 和広

1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成21年度 木曽川下流技術資料作成業務

(電子入札システム対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は発注者が取り組む発注関係事務として必要となる実施計画関連資料作成、設計業務成果のとりまとめ、地元協議用資料作成、関係機関協議用資料作成、技術資料とりまとめ等を行う業務である。

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成22年3月31日まで

(4) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

(5) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書（以下「競争参加資格確認申請書等」という。）の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(企業に関する資格要件)

(1) 次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①単体企業

1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から契約締結日の翌日までの期間に、

中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

②設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年4月23日付中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度 木曽川下流技術資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けていること。

※ ①2)に掲げる平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、競争参加資格確認通知の日までに認定を受けていること（②に掲げる設計共同体の構成員についても同様とする。）。

また②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。
なお、競争参加資格確認通知の日は、平成21年5月13日を予定する。

（2）入札参加希望者の中立・公平性に関し以下の要件を満足すること。

①業務の履行期間中に工期がある当該事務所発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者又はその発注工事の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

（3）業務実施体制に関し以下の要件を満足すること。

①中部地方整備局管内に業務拠点（配置予定管理技術者が恒常的に常駐し、業務を行うところ）を有するものであること。

②仕様書に示す主たる部分を再委託するものでないこと。

（業務実績等に関する要件）

（4）入札参加希望者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す業務において、1件以上の実績を有していること。

なお、設計共同体による実績の場合、業務の分担内容に応じた内容を実績として認める。

また、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を
行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理業務(河川又は道路)、
CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務(河川又は道路)、
調査検討・計画策定業務(河川又は道路)、管理施設調査・運用・点検業務(河川
又は道路)、測量業務又は地質調査業務。

(5) 配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

- ①技術士（建設部門又は総合技術監理部門）
- ②土木学会が認定した上級技術者又は1級技術者
- ③一級土木施工管理技士
- ④RC CM（シビルコンサルティングマネージャー）又はRC CMと同等の能力を有する者
- ⑤「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）Ⅰ種又はⅡ種又はこれに準ずる者と発注者が認める者（※2）

(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、下請、出向又は派遣等）は問わない。

また、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

同種業務：国、都道府県、政令市又は特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

類似業務：以下のいずれかの実績

- ・地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社等、又は大規模な土木工事を
行う公益民間企業が発注した発注者支援業務
- ・国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を
行う公益民間企業が発注した公物管理業務(河川)、CM業務、PFI事業技術
アドバイザー業務、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計又は土木工事の
監理技術者

(7) 恒常的雇用関係に関する要件

配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的雇用関係が

あること。

(8) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

平成21年4月1日現在の全ての手持ち業務量（本業務を含まず特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全ての手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(技術提案に関する要件)

(9) 技術提案書が以下に該当しないこと。

- ①技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。
- ②業務目的に反する記述や事実誤認等があり、適切な業務執行が妨げられる内容となっている場合。
- ③実施方針と技術提案を求める項目の提案に矛盾等があり、整合性が図れていない場合。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

- ①技術提案等の内容に応じ、次の1)、2)の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

- 1) 技術提案の適切性について
- 2) 配置予定管理技術者の技術力（実績・経験等）

②価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は30点とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①技術職員の経験及び能力

配置予定管理技術者の資格、同種及び類似実績の内容、地域精通度

②技術提案

業務内容の理解度、実施体制、提案内容の的確性、実現性

本業務において技術提案を求める項目は以下に示す事項である。

- 1) 実施方針、実施体制
- 2) 業務実施における迅速性と正確性の確保の両立についての対応策
- 3) 業務量が集中する時期における履行体制の確保についての提案

※①の項目で最大10点、②の項目で最大50点を加算点とする。

(3) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3 (1) 総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- ①入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
- ②上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒 511-0002 三重県桑名市大字福島 465

国土交通省 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 経理課 契約指導係

電話：0594－24－5712 F A X：0594－22－4621

メールアドレス：keikaryu@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年4月23日から平成21年5月22日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4 (1) の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

- ・提出期間：平成21年4月24日から平成21年5月8日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
- ・提出先：4 (1) と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年5月21日10時00分から平成21年5月22日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局 木曽川下流河川事務所 経理課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年5月25日 10時00分に中部地方整備局木曽川下流河川事務所 入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

3 (3) に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。